



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月1日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 福
 コード番号 3943 URL http://www.osk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 則夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中 英雄 (TEL) 093-661-6511
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,038	5.3	685	6.6	782	15.7	571	22.8
29年3月期第2四半期	8,582	△4.0	642	46.1	675	25.1	465	△5.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 634百万円(78.1%) 29年3月期第2四半期 356百万円(10.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	142.51	—
29年3月期第2四半期	116.05	—

※ 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,858	13,114	62.8
29年3月期	20,007	12,593	62.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 13,094百万円 29年3月期 12,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
30年3月期	—	12.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、実質的な年間配当金合計は、平成29年3月期と同額の予定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	7.3	1,400	1.6	1,600	4.3	1,100	2.2	274.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 大連大石包装有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	4,664,000株	29年3月期	4,664,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	655,452株	29年3月期	655,242株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	4,008,644株	29年3月期2Q	4,009,347株

- ※ 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有する当社株式(30年3月期2Q 98,000株、29年3月期 一株)が含まれております。
 また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期2Q 6,426株、29年3月期 一株)。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末12円50銭(注1) 期末12円50銭(注2)
- 2. 平成30年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 137円20銭
 (注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。
 (注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。
 (注3) 平成30年3月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は25円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の新政権による政策動向や、中国を始めとするアジア新興国の経済動向、さらには東アジアにおける地政学的リスクの高まり等、世界経済の不確実性により、金融資本市場への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、トータル・パッケージング・ソリューション提案による顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は主にフィルム製品の増収、海外部門における化学・食品向け重包装袋及び段ボール製品の大型ケース拡販等により90億38百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益については、売上増加や為替差益により、営業利益は6億85百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は7億82百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億71百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億50百万円増加し、208億58百万円となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べて5億58百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億92百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は77億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億29百万円の増加となりました。流動負債については、電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末に比べて4億55百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて1億25百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は131億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億20百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には52億77百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、4億53百万円（前年同期比26百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益7億54百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額2億37百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億22百万円（前年同期比15百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億32百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億14百万円（前年同期比1億57百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億円及び、配当金の支払額1億12百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の見通しにつきましては、平成29年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,381,134	5,389,350
受取手形及び売掛金	3,836,309	4,099,599
電子記録債権	347,173	461,797
商品及び製品	643,129	710,718
仕掛品	143,940	145,203
原材料及び貯蔵品	811,220	828,722
その他	294,615	381,592
貸倒引当金	△14,026	△15,273
流動資産合計	11,443,496	12,001,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,280,030	2,547,204
機械装置及び運搬具(純額)	1,576,995	2,363,583
その他(純額)	2,592,465	1,815,770
有形固定資産合計	6,449,490	6,726,558
無形固定資産	218,419	171,753
投資その他の資産		
投資有価証券	897,421	1,051,092
退職給付に係る資産	445,146	450,877
その他	611,483	514,265
貸倒引当金	△58,249	△58,177
投資その他の資産合計	1,895,802	1,958,058
固定資産合計	8,563,713	8,856,371
資産合計	20,007,209	20,858,082
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,348,998	1,281,187
電子記録債務	1,650,667	1,844,033
短期借入金	659,449	661,866
未払法人税等	221,033	113,934
賞与引当金	223,393	218,597
その他	966,220	1,405,310
流動負債合計	5,069,762	5,524,928
固定負債		
長期借入金	677,070	520,156
退職給付に係る負債	1,380,622	1,382,213
その他	286,070	316,104
固定負債合計	2,343,763	2,218,475
負債合計	7,413,526	7,743,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,584	416,991
利益剰余金	12,638,012	13,097,023
自己株式	△728,061	△799,843
株主資本合計	12,721,935	13,180,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,097	375,469
為替換算調整勘定	△349,907	△339,856
退職給付に係る調整累計額	△128,312	△121,507
その他の包括利益累計額合計	△143,122	△85,894
非支配株主持分	14,870	20,002
純資産合計	12,593,683	13,114,678
負債純資産合計	20,007,209	20,858,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,582,348	9,038,895
売上原価	6,454,710	6,867,911
売上総利益	2,127,638	2,170,984
販売費及び一般管理費	1,484,745	1,485,381
営業利益	642,892	685,602
営業外収益		
受取利息	1,577	1,661
受取配当金	7,749	9,233
受取賃貸料	95,418	95,418
為替差益	19,521	66,760
その他	26,202	37,524
営業外収益合計	150,468	210,598
営業外費用		
支払利息	23,669	20,253
不動産賃貸費用	8,184	6,920
売上割引	2,117	1,732
デリバティブ評価損	76,557	78,283
その他	6,933	7,007
営業外費用合計	117,462	114,197
経常利益	675,899	782,002
特別利益		
固定資産売却益	—	5,000
投資有価証券売却益	2,783	—
特別利益合計	2,783	5,000
特別損失		
固定資産売却損	389	—
固定資産除却損	12,125	13,116
関係会社出資金売却損	—	19,468
特別損失合計	12,515	32,585
税金等調整前四半期純利益	666,167	754,417
法人税、住民税及び事業税	164,987	140,754
法人税等調整額	32,517	36,793
法人税等合計	197,504	177,547
四半期純利益	468,663	576,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,361	5,612
親会社株主に帰属する四半期純利益	465,302	571,256

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	468,663	576,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,022	40,371
為替換算調整勘定	△140,300	10,051
退職給付に係る調整額	13,712	6,805
その他の包括利益合計	△112,564	57,227
四半期包括利益	356,098	634,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,043	628,965
非支配株主に係る四半期包括利益	2,054	5,131

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	666,167	754,417
減価償却費	296,728	330,769
貸倒引当金の増減額(△は減少)	794	1,175
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,368	△4,795
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,883	10,951
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△93,408	—
受取利息及び受取配当金	△9,326	△10,894
支払利息	23,669	20,253
為替差損益(△は益)	△46,599	△60,790
固定資産売却損益(△は益)	389	△5,000
固定資産除却損	12,125	13,116
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,783	—
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	19,468
売上債権の増減額(△は増加)	△35,952	△377,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	199,251	△84,602
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△9,363	△5,311
仕入債務の増減額(△は減少)	△159,972	133,325
その他	△270,144	△33,157
小計	594,091	701,026
利息及び配当金の受取額	10,035	9,871
利息の支払額	△23,669	△20,253
法人税等の支払額	△153,608	△237,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,848	453,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,000	△15,000
定期預金の払戻による収入	65,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△345,999	△232,257
有形固定資産の除却による支出	△2,371	△3,484
有形固定資産の売却による収入	1,794	5,000
無形固定資産の取得による支出	△688	△3,349
投資有価証券の取得による支出	△8,633	△101,112
投資有価証券の売却による収入	2,953	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	109,607
貸付けによる支出	△1,809	△1,200
貸付金の回収による収入	16,027	4,237
その他	427	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,298	△222,299

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135,900	12,800
長期借入金の返済による支出	△74,421	△100,120
自己株式の取得による支出	△637	△180,695
自己株式の売却による収入	—	180,320
配当金の支払額	△100,154	△112,145
その他	△17,252	△14,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,565	△214,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,861	△8,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,122	8,216
現金及び現金同等物の期首残高	4,462,616	5,269,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,527,739	5,277,350

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は180,320千円、株式数は196,000株であります。